2020年 7月～12月 下期 総合索引

No.3464～3487

下半期の重要テーマ①「KAM」

◆経財ニュース

タイトル		掲載号
監査役協　KAM実務での監査役等の役割を分析		3485(12/7)
KAM早期適用　開示事例の分析	①６月30日時点での早期適用は45社	3465(7/13)
	②「資産の評価」に関するKAMが最多	3466(7/20)
	③KAMの記載順序を集計	3467(7/27)
	④「資産の評価」の内容	3468(8/3)
	⑤「監査人の責任」区分の記載に注意を	3469(8/17)
	⑥７月以降に２社が早期適用	3470(8/24)
	⑦日立製作所がKAM早期適用	3473(9/14)
	⑧６月期決算会社でも早期適用	3481(11/9)

◆インタビュー・座談会

タイトル		掲載号
三菱UFJフィナンシャル・グループ 高橋 昌久	【INTERVIEW】会社法上の監査報告書へのKAM適用について	3468(8/3)
三菱ケミカルホールディングス 持田 理	【INTERVIEW】２年目におけるKAM対応の実務について	3479(10/26)
ニッセイアセットマネジメント 井口 譲二 SMBC日興証券 大瀧 晃栄 みずほ証券 熊谷 五郎 野村総合研究所 三井 千絵 青山学院大学大学院 町田 祥弘	【座談会】KAMの早期適用に関する座談会（利用者編）	3482(11/16)

有限責任 あずさ監査法人 神塚　勲 有限責任監査法人トーマツ 郷田 英仁 PwCあらた有限責任監査法人 小林 昭夫 太陽有限責任監査法人 柴谷 哲朗 EY新日本有限責任監査法人 持永 勇一 青山学院大学大学院 町田 祥弘	【座談会】KAMの早期適用に関する座談会（監査人編）	3483(11/23)

◆解説

タイトル		掲載号
カウントダウンKAM適用 日本公認会計士協会 長塚　弦	第１回　導入の背景，年間スケジュール	3468(8/3)
和久　友子	第２回　KAMの選定と監査役等とのコミュニケーション	3472(9/7)
山中　彰子	第３回　企業開示とKAM	3476(10/5)
清水 健太郎	第４回　草案作成の留意点①	3480(11/2)
清水 健太郎	第５回　草案作成の留意点②	3485(12/7)
これでわかった！「会計上の見積りの開示」 公認会計士 山田 善隆	第４回　監査上の主要な検討事項（KAM）との関連	3487(12/21)

注目！ 下半期の重要テーマ②「新型コロナウイルスの影響」

◆会計・監査・開示

タイトル	掲載号
ASBJ　四半期決算のコロナ追加情報の開示	3464(7/6)
JICPA　四半期レビュー，新型コロナに関連する留意事項を取りまとめ	3464(7/6)
金融庁　四半期における新型コロナ関連開示の留意点示す	3464(7/6)
2021年３月期１Ｑ　税効果の企業分類見直しの可能性も	3465(7/13)
金融庁　デジタル化の推進等が中長期的な課題に	3465(7/13)
新型コロナによる有報提出期限の延長措置終える	3477(10/12)
金融庁　21年３期末のコロナ対応は海外動向も注視	3482(11/16)
自民党　新型コロナ対応連絡協議会の取組みを報告	3485(12/7)
コロナ禍での監査役等の活動状況の記載	3486(12/14)

◆企業動向

タイトル	掲載号
有報提出延期　コロナ以外は申請必要	3466(7/20)
コロナ追加情報，第１四半期の記載	3468(8/3)
第１四半期・業種別売上高の状況	3470(8/24)
21年３月期第１四半期報告書の提出状況	3471(8/31)

2020年３月期の株主総会　31社が継続会，55社が延期	3472(9/7)
トピックスプラス　コロナ特損の表示と注記	3475(9/28)
見積りの仮定を変更，影響期間はより長く	3482(11/16)
新型コロナ，長引く影響で仮定を変更	3484(11/30)

◆国際・その他

タイトル	掲載号
IAASB　従前の手法や仮定がなお適切か考慮を	3464(7/6)
コロナ追加情報，開示状況と記載パターン	3483(11/23)
アナリスト協会　コロナ禍の業績予想　説明あれば「ズレ問題視せず」が６割超	3484(11/30)
英FRC　新型コロナに関するガイダンスを更新	3486(12/14)

◆インタビュー・座談会

タイトル		掲載号
管理会計ラボ 梅澤 真由美 有限責任あずさ監査法人 紫垣　昌利 武田公認会計士事務所 武田　雄治	【Web座談会】「withコロナ」時代の経理・財務の働き方	3472(9/7)
いちごアセットマネジメント 吉田 憲一郎 アセットマネジメントOne 大藤　修義 みずほ証券 楠木　秀憲 野村総合研究所 三井　千絵	【Web座談会】アナリストの仕事と役割 第５回　コロナ禍の開示に投資家・アナリストは何をみたか？	3478(10/19)
金融庁企画市場局 参事官 井上 俊剛	【INTERVIEW】新型コロナ対応，新時代の決算・監査の在り方について	3484(11/30)

◆解説

タイトル		掲載号
公認会計士 河野 森	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた小売業における減損の論点Q&A	3471(8/31)
西村あさひ法律事務所 弁護士 髙木 弘明	新型コロナウイルス感染症の影響下での株主総会	3477(10/12)
会計知識録 公認会計士 溝口 聖規	第５回　レナウンの倒産はコロナの影響なのか？	3465(7/13)
	第９回　休業要請による損失は特別損失に計上できる？～新型コロナウイルスが会計に与える影響～	3478(10/19)
これでわかった！「会計上の見積りの開示」 公認会計士 山田 善隆	第３回　新型コロナウィルス感染症の影響に関する開示	3486(12/14)

経財ニュース・トピックス

◆会計基準等

タイトル	掲載号
収益認識	
ASBJ　収益認識，検針日基準の審議へ	3472(9/7)
ASBJ　検針日基準，容認可否の審議継続	3478(10/19)
ASBJ　日本ガス協会，検針日基準の容認求める	3480(11/2)
ASBJ　検針日基準は認めず	3486(12/14)
リース	
ASBJ　ファイナンス・リース貸手の処理，収益認識基準との整合性を検討	3468(8/3)
ASBJ　所有権移転ファイナンス・リース，改正基準でも現行処理を継続か	3469(8/17)
ASBJ「リースの識別」を検討，定期傭船契約に代替的取扱い案も	3484(11/30)
金融商品	
ASBJ　LIBORに関する実務対応報告を公表	3476(10/5)
ASBJ　調整不要とする実務上の便法について議論	3478(10/19)
税効果	
ASBJ　グループ通算制度における税効果の論点を検討	3476(10/5)
グループ通算制度下の回収可能性の判断単位を検討	3479(10/26)
その他	
ASBJ　株式報酬の無償交付に関する会計処理案等を公表	3474(9/21)
IFRS対応方針協議会　IFRS財団「サステナビリティ報告」に対する意見	3485(12/7)

◆国際会計基準（IFRS）等

タイトル	掲載号
金融庁	
金融庁　指定国際会計基準に修正後のIFRS16号「リース」を指定	3466(7/20)
金融商品	
IASB　IBOR改革への対応を完了	3473(9/14)
その他	
IASB新議長にアンドレアス・バーコウ氏	3483(11/23)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
金融庁	
CPAAOB　不正リスクや会計上の見積りなどの事例が充実	3467(7/27)
CPAAOB　監査人の異動理由の実質化が進む	3468(8/3)
会計審・監査部会　「その他の記載内容」の位置付け・手続等を明確化	3476(10/5)
監査基準および中間監査基準を改訂	3482(11/16)

日本公認会計士協会（JICPA）	
監査提言集を改訂，リスク・アプローチ等について17の提言	3465(7/13)
会計不正，公表数が増加	3469(8/17)
第54回定期総会を開催，リモート監査の在り方等を検討へ	3476(10/5)
「その他の記載内容に関連する監査人の責任」を改正へ	3480(11/2)
見積りの監査　「固有リスク」の明確化など提案	3480(11/2)
トピックスプラス　未公表情報への言及は限定的	3481(11/9)
「その他の記載内容」の記載場所	3481(11/9)
会長声明　改訂監査基準への適切な準備と対応求める	3483(11/23)
IPOガイドブックを８年ぶりに更新	3484(11/30)
手塚会長　国際的な開示充実「極めて大きな動き」との認識	3485(12/7)
工事契約関連の監査上の留意事項（研究報告案）公表	3487(12/21)
個人による共通支配も報酬依存度計算に加味	3487(12/21)
その他	
IAASB　監査における「期待ギャップ」の縮小目指す	3475(9/28)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
JICPA　開示書類の体系化，取締役会の役割など提案	3474(9/21)
会社法改正に伴い，開示府令や連結財規等を改正へ	3482(11/16)
金融庁　「具体的」に加えて「定量的」や「平易」も評価の対象	3483(11/23)
取引所開示	
東証　市場区分再編に係る第一次制度改正事項を公表	3469(8/17)
東証　IFRS任意適用会社の時価総額が４割超える	3473(9/14)
東証　独立社外取締役「３分の１以上」が過半に	3474(9/21)
東証　市場再編に係る第一次制度改正を施行	3481(11/9)
その他	
アナリスト協会　2020年度のディスクロージャー優良企業を選定	3478(10/19)

◆会社法

タイトル	掲載号
JICPA　注記拡充，有報と同レベルは負担大	3467(7/27)
法務省　改正会社計算規則を公布，収益認識や見積りの注記事項を追加	3470(8/24)
法務省　会社法施行規則等の改正案を公表	3472(9/7)
取締役報酬等の決定方針，一定の会社に定めることを義務付け	3475(9/28)
経団連　バーチャルオンリー型株主総会，特例法等で開催可能とする措置の検討を	3478(10/19)
株式交付，公開買付けQ&A案や税制改正要望も	3483(11/23)
法務省　会社法施行規則等を改正，事業報告等の記載事項を拡充へ	3485(12/7)

法務省　会社法施行規則等を改正へ，ウェブ開示によるみなし提供の対象を拡大	3486(12/14)

◆コーポレート・ガバナンス

タイトル	掲載号
東証　特別委員会の権限に関する情報開示など増加	3465(7/13)
経産省　社外取締役の在り方に関する実務指針を公表	3470(8/24)
東証　従属上場会社の少数株主保護の在り方の中間整理	3473(9/14)
経団連　企業と投資家の建設的対話のための提言	3474(9/21)
金融庁　コロナ後の企業変革に向けた諸課題を議論	3480(11/2)
金融庁　新市場区分における社外取締役の割合・多様性など検討	3483(11/23)
金融庁　フォローアップ会議　プライム市場に「独立社外取締役３分の１以上」など要求へ	3486(12/14)

◆企業動向

タイトル	掲載号
2020年上半期　IPOは38社	3464(7/6)
本誌調査　３月決算会社の有報提出状況	3465(7/13)
ストライク社調査　2020年上半期のM&A件数，４年連続増加	3466(7/20)
在外子会社のIFRS第16号適用，有報における開示	3466(7/20)
GC注記，2019年４月期～2020年３月期は38社	3467(7/27)
見積りの変更　2019年４月期～2020年２月期に92社・102件	3469(8/17)
収益基準等早期適用は51社へ	3469(8/17)
IFRS第16号の影響，MD&Aで資産増加等を説明した事例も	3470(8/24)
会計方針の変更　2020年３期は49社・56件	3471(8/31)
PwCアドバイザリー　４年間でESGとSDGsに関する記載が増加	3475(9/28)
開示すべき重要な不備　2019/４期～３期に38社	3475(9/28)
本誌調査　見積りの変更　2020年３月期は152社・157件	3477(10/12)
2021年３月期１Q　定額法への変更は24社	3479(10/26)
トピックスプラス　監査意見，「意見不表明」や「限定付適正意見」の記載	3479(10/26)
３月期のGC注記，７月以降有報提出会社が約半数	3481(11/9)
オリンパス旧取締役の損害賠償が確定，最高裁が上告棄却	3481(11/9)
遡及適用，「会計方針の変更」の２割強で原則適用	3481(11/9)
IFRS任意適用会社の最新状況を確認	3482(11/16)
定款の添付漏れなどに要注意	3484(11/30)
課徴金等	
証券監視委　2020年度版「開示検査事例集」を公表	3470(8/24)

◆その他

タイトル		掲載号
個人株主数　６年連続増の5,672万人に		3466(7/20)
国税庁　グループ通算制度に関する政省令公布		3466(7/20)
国税庁　2019年分の民間給与を調査		3477(10/12)
令和３年度税制改正，繰越欠損金の控除限度額引き上げへ		3487(12/21)
2020年上半期の振り返り	① IFRS任意適用	3465(7/13)
	② 開示すべき重要な不備	3466(7/20)
	③ 決算期の変更	3467(7/27)
本誌が選ぶ　2020年“経財”５大ニュース		3487(12/21)

◆週間「適時開示」ニュース

タイトル	掲載号
6/22 ～ 6/28	3464(7/6)
6/29 ～ 7/5	3465(7/13)
7/ 6 ～ 7/12	3466(7/20)
7/13 ～ 7/19	3467(7/27)
7/20 ～ 7/26	3468(8/3)
7/27 ～ 8/2	3469(8/17)
8/ 3 ～ 8/16	3470(8/24)
8/17 ～ 8/23	3471(8/31)
8/24 ～ 8/30	3472(9/7)
8/31 ～ 9/6	3473(9/14)
9/ 7 ～ 9/13	3474(9/21)
9/14 ～ 9/20	3475(9/28)
9/21 ～ 9/27	3476(10/5)
9/28 ～ 10/4	3477(10/12)
10/ 5 ～ 10/11	3478(10/19)
10/12 ～ 10/18	3479(10/26)
10/19 ～ 10/25	3480(11/2)
10/26 ～ 11/1	3481(11/9)
11/ 2 ～ 11/8	3482(11/16)
11/ 9 ～ 11/15	3483(11/23)
11/16 ～ 11/22	3484(11/30)
11/23 ～ 11/29	3485(12/7)
11/30 ～ 12/6	3486(12/14)
12/ 7 ～ 12/13	3487(12/21)

◆週刊M&Aニュース

タイトル	掲載号
6/20 ～ 6/26	3464(7/6)
6/27 ～ 7/3	3465(7/13)
7/ 4 ～ 7/10	3466(7/20)
7/11 ～ 7/17	3467(7/27)
7/18 ～ 7/24	3468(8/3)
7/25 ～ 7/31	3469(8/17)
8/ 1 ～ 8/14	3470(8/24)
8/15 ～ 8/21	3471(8/31)
8/22 ～ 8/28	3472(9/7)
8/29 ～ 9/4	3473(9/14)
9/ 5 ～ 9/11	3474(9/21)
9/12 ～ 9/18	3475(9/28)
9/19 ～ 9/25	3476(10/5)
9/26 ～ 10/2	3477(10/12)
10/ 3 ～ 10/9	3478(10/19)
10/10 ～ 10/16	3479(10/26)
10/17 ～ 10/23	3480(11/2)
10/24 ～ 10/30	3481(11/9)
10/31 ～ 11/6	3482(11/16)
11/ 7 ～ 11/13	3483(11/23)
11/14 ～ 11/20	3484(11/30)
11/21 ～ 11/27	3485(12/7)
11/28 ～ 12/4	3486(12/14)
12/ 5 ～ 12/11	3487(12/21)

ミニファイル

◆会計基準等

タイトル	掲載号
重要な会計方針の注記	3464(7/6)
通算税効果額	3476(10/5)
見積開示基準の適用	3477(10/12)
評価性引当額の変動理由	3480(11/2)
会計方針の変更と見積りの変更	3480(11/2)
四半期の繰延税金資産取崩し	3482(11/16)

◆国際会計基準（IFRS）等

タイトル	掲載号
「オンライン化」とXBRL	3469(8/17)
IASBによるアジェンダ決定	3472(9/7)
英国でのIFRS15号の開示	3476(10/5)
財務報告で重視されるCOVID-19開示	3481(11/9)
共通支配下の企業結合のDP	3485(12/7)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
KAMに関する三者間の協議	3464(7/6)
単体固有のKAMの意義	3466(7/20)
KAMが「ない」場合	3467(7/27)
デジタル時代の監査証拠	3473(9/14)
気候関連リスクの監査	3478(10/19)
金商法と会社法の監査意見	3487(12/21)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
政策保有株式と株価変動リスク	3465(7/13)
新型コロナによる特別損失	3469(8/17)
コロナ禍の有報と第1四半期決算	3474(9/21)
関連当事者に関する注記漏れ	3475(9/28)
株式報酬の開示規制	3477(10/12)
APMの表示場所	3478(10/19)
監査役等の活動状況	3479(10/26)
リスクへの対応策	3483(11/23)
新型コロナとCFの状況	3485(12/7)
コロナ情報の開示	3487(12/21)
取引所開示	
英文開示の現状	3465(7/13)
公正なM&A指針を踏まえた開示	3466(7/20)
流通株式時価総額基準	3468(8/3)
GC注記等の解消と適時開示	3470(8/24)
四半期の非財務情報	3471(8/31)

◆会社法・その他

タイトル	掲載号
会社法	
剰余金等の分配可能額	3467(7/27)
コロナ禍の調査と総会延期	3472(9/7)
役員等賠償責任保険	3474(9/21)
計算書類等の訂正	3481(11/9)
サステナビリティ関係	
国際サステナビリティ基準審議会	3475(9/28)
サステナビリティ基準とIFRS財団	3479(10/26)
広がるサステナビリティ開示	3482(11/16)

日本のTCFD対応	3483(11/23)
気候関連リスクと財務諸表	3484(11/30)
その他	
株式分配型スピンオフによる上場	3468(8/3)
LIBORとCOVID-19	3470(8/24)
流動性に関する基準	3471(8/31)
アフターコロナとCGコード	3473(9/14)
取締役会の多様性	3484(11/30)
赤字上場の緩和	3486(12/14)
反対比率の高い議案への対応	3486(12/14)

解　説

◆収益認識

タイトル		掲載号
ココが知りたい！収益認識会計基準の悩みどころ 公認会計士・税理士 内田 正剛	第５回　工事契約の収益認識	3464(7/6)
	第６回　有償支給	3466(7/20)
	第７回　他部門との協力関係の構築	3468(8/3)
	第８回　監査人との協議の仕方	3470(8/24)
	第９回　ポジションペーパー記載の注意点	3472(9/7)
	第10回（最終回）　注記	3474(9/21)
フローチャートでわかる！収益認識会計基準の3大ポイント 公認会計士・税理士 内田 正剛	第１回　履行義務の判定	3485(12/7)
	第２回　一定の期間にわたり充足される履行義務の判定	3486(12/14)
前金融庁企画市場局企業開示課 小作 恵右 前金融庁企画市場局企業開示課 村瀬 正貴 金融庁企画市場局企業開示課 前田 和哉 前金融庁企画市場局企業開示課 鰺坂 弘樹	「会計上の見積りの開示に関する会計基準」，「会計方針の開示，会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準等」等の公表に伴う財務諸表等規則等の改正について	3467(7/27)

◆会計基準・会計実務等

タイトル		掲載号
Q＆Aコーナー　気になる論点 早稲田大学大学院 教授 秋葉 賢一	(267)　金融商品の条件変更	3464(7/6)
	(268)　金融商品の条件変更	3466(7/20)
	(269)　リバース・ファクタリングの会計処理	3468(8/3)
	(270)　FASBの概念フレームワーク案①	3471(8/31)
	(271)　FASBの概念フレームワーク案②	3473(9/14)
	(272)　FASBの概念フレームワーク案③	3475(9/28)
	(273)　株式報酬における新株発行と自己株式の処分	3477(10/12)
	(274)　株式報酬における権利不確定の失効等	3479(10/26)
	(275)　IASBにおける財務諸表の表示の改正案	3481(11/9)

	(276)　サステナビリティ基準を巡る動き①	3483(11/23)
	(277)　サステナビリティ基準を巡る動き②	3485(12/7)
	(278)　サステナビリティ基準を巡る動き③	3487(12/21)
これでわかった！「会計上の見積りの開示」 公認会計士 山田 善隆	第１回　会計上の見積りの性質と見積リスクの理解	3484(11/30)
	第２回　開示内容決定にあたっての判断のポイント	3485(12/7)
	第３回　新型コロナウィルス感染症の影響に関する開示	3486(12/14)
	第４回　監査上の主要な検討事項（KAM）との関連	3487(12/21)
会計知識録 公認会計士 溝口 聖規	第５回　レナウンの倒産はコロナの影響なのか？～有価証券報告書からレナウン倒産の原因を読解～	3465(7/13)
	第６回　分配可能額を超えた自己株式取得の事例から学ぶ発生の要因と対策	3468(8/3)
	第７回　業績予想の修正要因にもなる「PPA」について理解しよう	3471(8/31)
	第８回　減損損失は無かったことにできるの？減損会計～経営判断と会計判断の交差点～を考える	3475(9/28)
	第９回　休業要請による損失は特別損失に計上できる？～新型コロナウイルスが会計に与える影響～	3478(10/19)
	第10回　TOBと買収の違いって何？～コロワイドの大戸屋TOBの会計的な意味～	3481(11/9)
	第11回　純粋持株会社と事業持株会社の違い～ヤマトが事業持株会社へ移行する目的は何か？～	3485(12/7)
会計不正の構造	【file20】店舗開発本部長による着服	3471(8/31)
	【file21】外注先を巻き込んだ不正	3479(10/26)
厳選！現場からの緊急相談Q＆A 有限責任監査法人トーマツ 近藤 雅治 木村 寛人 嶋崎 正康 永江 孝幸 和田 夢斗	第68回　収益認識基準等の改正による会計処理等への影響	3467(7/27)
	第69回　純粋持株会社におけるグループ内組織再編	3471(8/31)
	第70回　時価算定会計基準等の適用にあたっての留意点	3476(10/5)
	第71回　事業分離における分離元企業の会計処理	3479(10/26)
	第72回（最終回）　決算における新型コロナウイルス感染症の影響についての留意点	3486(12/14)

不正事例に学ぶ 子会社のリスク管理のポイント 有限責任 あずさ監査法人 細井 友美子	第１回　最近の不正事例の動向	3466(7/20)
細井 友美子	第２回　不正発覚時の対応（前編）	3468(8/3)
細井 友美子	第３回　不正発覚時の対応（後編）	3470(8/24)
細井 友美子	第４回　不正のトライアングル	3472(9/7)
細井 友美子	第５回　不正の手口	3474(9/21)
KPMG FAS 髙岡　俊文	第６回　海外M&Aと不正リスク	3476(10/5)
KPMG FAS 林　稔	第７回　不正リスク管理のポイント	3478(10/19)
KPMGコンサルティング 足立　桂輔	第８回　グループガバナンスの確立に向けて	3480(11/2)
有限責任 あずさ監査法人 細井 友美子	第９回　財務分析のポイント～異常点の把握	3482(11/16)
細井 友美子	第10回　内部統制評価のポイント～弱点の把握	3484(11/30)
EY新日本有限責任監査法人 松下 洋	2021年３月期　第２四半期決算を迎えるにあたって	3475(9/28)
デロイト トーマツ税理士法人 大野 久子	グループ通算制度適用に向けた検討事項	3478(10/19)
企業会計基準委員会 遠藤 和人	実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の概要	3484(11/30)
有限責任監査法人トーマツ 田中 圭	2020年12月期日本基準決算Q&A（前編）	3487(12/21)
これからはじめる経済教室 有限責任 あずさ監査法人 水口 毅	第４回　ESPフォーキャストなどの見方	3464(7/6)
	第５回（最終回）　地方経済とコロナショック	3465(7/13)

◆国際会計基準（IAS/IFRS）関係

タイトル		掲載号
IFRSヘッジ会計の実務へのヒント 有限責任 あずさ監査法人 山本 智恵	第１回　外貨建非金融商品の売買取引（予定取引）のヘッジ①	3466(7/20)
榎本 洋介	第２回　外貨建非金融商品の売買取引（予定取引）のヘッジ②	3468(8/3)
鈴木 和仁	第３回　純投資ヘッジ①	3471(8/31)
山下　光	第４回（最終回）　純投資ヘッジ②	3474(9/21)
IFRSをめぐる動向 PwCあらた有限責任監査法人 川端　稔	第125回　「金利指標改革－フェーズ２」についての動向	3471(8/31)
井上 雅子	第126回　サッカー業界における選手移籍金（IAS第38号「無形資産」）に関するアジェンダ決定	3475(9/28)
池亀　寛	第127回　顧客への子会社の売却	3479(10/26)
村山　華	第128回　IFRS実務記述書第１号「経営者による説明（Management Commentary）」の改訂プロジェクト	3483(11/23)

IFRS第17号『保険契約』の適用に向けて 有限責任 あずさ監査法人 蓑輪 康喜／久米 将太	第12回　「IFRS第17号『保険契約』の修正」の公表	3470(8/24)
有限責任 あずさ監査法人 倉持 亘一郎	海外IFRS適用企業の業績報告の分析～公開草案「全般的な表示及び開示」を踏まえて	3470(8/24)
財務会計基準機構 代表理事常務 岩間 芳仁 金融庁 企画市場局企業開示課 国際会計調整室長 園田 周	IFRS財団「サステナビリティ報告に関する協議ペーパー」の概要及び我が国の対応	3486(12/14)
＜IFRS COLUMN＞暖簾に腕押し 国際会計基準審議会（IASB）前理事 鷲地 隆継	第13回　のれん（その６）	3464(7/6)
	第14回　のれん（その７）	3466(7/20)
	第15回　のれん（その８）	3468(8/3)
	第16回　貨幣と会計（その１）	3470(8/24)
	第17回　貨幣と会計（その２）	3472(9/7)
	第18回　貨幣と会計（その３）	3474(9/21)
	第19回　貨幣と会計（その４）	3476(10/5)
	第20回　貨幣と会計（その５）	3478(10/19)
	第21回　貨幣と会計（その６）	3480(11/2)
	第22回　金融緩和と財政拡大の影響(その１)	3482(11/16)
	第23回　金融緩和と財政拡大の影響(その２)	3484(11/30)
	第24回　金融緩和と財政拡大の影響(その３)	3486(12/14)
	第25回　金融緩和と財政拡大の影響(その４)	3487(12/21)

◆海外事情

タイトル		掲載号
海外会計トピックス 公認会計士　飯田 信夫	企業価値を高めるCFOの役割，不正リスクの高まりと業務対応，その他	3464(7/6)
	多国籍企業の移転価格と文書化，担当監査人以外による不正会計検出，その他	3465(7/13)
	比較可能な会計の重要性，英国での大手会計事務所の分割，その他	3466(7/20)
	新規事業に共通する検討事項，アップル社のEUでの納税関係と合法性，その他	3467(7/27)
	IRSに関連した詐欺事件，英国：監査業務監視機関の年次報告，その他	3468(8/3)
	新型コロナ感染拡大とリスク・マネジメント，米国CPA試験と必要な知識，その他	3469(8/17)
	ハーツ元社長に報酬返還命令，世界での資金洗浄罰金額，その他	3470(8/24)
	企業が行う不正会計手口10種，英国の会計士資格は開かれている	3471(8/31)

	米国企業の会計基準違反の処分事例，英国FTSE100社の監査報酬が上昇，その他	3472(9/7)
	米中関係が大規模IPOを逃す，CPA事務所のスタッフ不足解消には	3473(9/14)
	新型コロナと不正の増加，職場復帰と精神面の対応，その他	3474(9/21)
	不正防止ソフト販売会社元社長不正で逮捕，危機後に実行すべきこと，その他	3475(9/28)
	データ革命：ホットドッグから直球まで，サイバーセキュリティ対策が重要，その他	3476(10/5)
	Wirecard社事件がドイツで第２のAA危機，新型コロナでCFOの役割増大，その他	3477(10/12)
	戦略コスト・マネジメントがキーポイント，FRCが企業報告を再検討，その他	3478(10/19)
	リモートワークは永続か併用か，招集通知に監査委員会のサイバーセキュリティ開示が増加，その他	3479(10/26)
	財務報告で改善すべき10項目，SEC：内部通報で報奨金最高額更新，その他	3480(11/2)
	AIはサイエンス・フィクションか現実か，朝の３つの習慣で戦略的効果アップ，その他	3481(11/9)
	LIFOやFIFOではなく“NIFO”，Wirecard不正会計事件の重大性，その他	3482(11/16)
	米国CPA資格ビジネスとパンデミック，IRSの監査結果，その他	3483(11/23)
	金持ちから税金を取る，取締役の経歴が分散化，その他	3484(11/30)
	リモートワーク業務方針設定はまだ道半ば，Wirecardの監査でEYが俎上に，その他	3485(12/7)
	2021年のプラス４とマイナス４，新型コロナウイルスの虚偽開示で処分，その他	3486(12/14)
	CAMは企業ごとの特徴で開示を，のれん減損遅れで処分，その他	3487(12/21)
関西学院大学大学院 教授 杉本 徳栄	英国のEU離脱後の財務報告基準	3467(7/27)

◆会社法

タイトル		掲載号
役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A 弁護士 小林 公明	(202)　代表取締役社長による各取締役の個別報酬額の決定はフリーハンドか（1）	3476(10/5)
	(203)　代表取締役社長による各取締役の個別報酬額の決定はフリーハンドか（2）	3477(10/12)

◆開示

タイトル		掲載号
【投資家が求める開示】企業分析の視点からみたIFRS財務諸表 野村総合研究所 三井 千絵	第７回　「減損か，償却か，それが問題だ…」ではない～経営者の見積り，減損判断について考える～	3464(7/6)
英文開示実務担当者のためのIR翻訳入門講座 かえで翻訳 寺﨑 徹哉／岡村 憲一郎	第３回　整理された情報を英文にする：パラグラフレベル	3465(7/13)
	第４回　整理された情報を英文にする：センテンスレベル（前編）	3467(7/27)
	第５回　整理された情報を英文にする：センテンスレベル（後編）	3469(8/17)
	第６回　整理された情報を英文にする：ワードレベル	3473(9/14)
	第７回（最終回）　戦略的英文開示のすすめ	3476(10/5)
企業内容開示制度の実効性確保に向けて 有限責任監査法人トーマツ 市川　育義	第１回　基本的事項の解説	3469(8/17)
濵口　豊	第２回　英国の開示実務との比較と日本企業に与える示唆	3471(8/31)
濵口　豊	第３回　有価証券報告書の開示改正を機会とした企業活動の改善	3473(9/14)
デロイト トーマツ コンサルティング 村中　靖	第４回　企業価値向上を実現する役員報酬ガバナンスと開示のあり方	3475(9/28)
有限責任監査法人トーマツ 黒崎 進之介	第５回　法定開示書類とその他自主開示書類の関係整理について	3477(10/12)
結城　秀彦	第６回　公認会計士等の記述情報に対する保証への取組と課題	3479(10/26)
岩下　万樹	第７回　総括と展望	3481(11/9)
市川　育義	第８回（最終回）　コロナ禍で再認識される諸課題と今後の取組み	3483(11/23)
日本取引所グループ サスティナビリティ推進本部 鳥居 夏帆	「ESG情報開示実践ハンドブック」について	3468(8/3)

◆監査

タイトル		掲載号
PwCあらた有限責任監査法人 久保田 正崇／玉井 暁子	リモート監査の課題と将来像	3469(8/17)
実務視点で読む　会計・監査裁判例 日本大学 商学部 教授 紺野 卓	第３回　子会社への不正な金融支援の調査等を行う第三者委員会に係る費用は違法支出と認定した事件	3469(8/17)

公認会計士・監査審査会事務局 審査検査室長 野村 昭文	監査事務所検査における最近の指摘事例について	3472(9/7)
	公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について	3473(9/14)
監査法人アヴァンティア 加藤 建史	実践的仕訳テストの実務と留意点	3480(11/2)

◆インタビュー・座談会

タイトル		掲載号
東京国税局 局長 美並 義人	東京国税局　美並局長にインタビュー	3473(9/14)
国税庁 長官 可部 哲生	国税庁　可部長官に就任インタビュー	3474(9/21)
関東信越国税局 局長 栗原　毅	関東信越国税局　栗原局長に就任インタビュー	3476(10/5)
東京都立大学大学院特任教授 吉松 加雄 慶応義塾大学大学院 客員教授 西川 郁生	【対談】CFOが導く　変革と成長	3473(9/14)
ブラックライン 石川 康男	【INTERVIEW】リモート決算推進による経理部門の変革	3487(12/21)

◆コラム

タイトル		掲載号
時事談論	vol.63「監査の軽視」	3464(7/6)
	vol.64「在宅勤務をして感じること」	3465(7/13)
	vol.65「法律における会計の位置づけ」	3466(7/20)
	vol.66「人材難と標準化と内部統制」	3467(7/27)
	vol.67「いつか聞いたような話」	3468(8/3)
	vol.68「個別判断基準のデジタル化」	3469(8/17)
	vol.69「気候変動リスクの開示はどこまで進んでいるのか」	3470(8/24)
	vol.70「郷に入っては郷に従え？」	3471(8/31)
	vol.71「実務能力を身につける」	3472(9/7)
	vol.72「また“時価”に翻弄されたいか？」	3473(9/14)
	vol.73「ステークホルダー資本主義でいったい何が変わるのか？」	3474(9/21)
	vol.74「第三者委員会との付き合い方」	3475(9/28)
	vol.75「日本再生のカギは同調圧力に屈しない勇気？」	3476(10/5)
	vol.76「信用を失うことと取り戻し方」	3477(10/12)
	vol.77「ロバを連れている老夫婦」	3478(10/19)
	vol.78「KAMを育てよう」	3479(10/26)
	vol.79「どこまで本気に組織改革する覚悟があるのか」	3480(11/2)
	vol.80「作り方，伝え方，読み方」	3481(11/9)

	vol.81「『デジタル風』はどこまで信用していいか？」	3482(11/16)
	vol.82「説明責任を果たす」	3483(11/23)
	vol.83「ビッグデータ資本主義」	3484(11/30)
	vol.84「今回の米国大統領選挙で感じること」	3485(12/7)
	vol.85「会計監査の価値はKAMなのか？」	3486(12/14)
	vol.86「記述情報の利用と提供」	3487(12/21)
ハーフタイム	継続企業の前提	3464(7/6)

◆書評

タイトル		掲載号
日本銀行水戸事務所 所長 鈴木 直行	小津稚加子著『新興国・開発途上国の会計－最良の会計ルールを求めた知的実践』	3467(7/27)
中央大学商学部 特任教授 山田 辰己	石川純治著『楕円の思考と現代会計－会計の世界で何が起きているか』	3470(8/24)
関西学院大学大学院 教授 杉本 徳栄	中野貴之編著『IFRS適用の知見－主要諸国と日本における強制適用・任意適用の分析』	3486(12/14)

◆その他

タイトル		掲載号
お詫びと訂正	No.3475	3476(10/5)
	No.3477	3478(10/19)